

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382043	愛媛県	八幡浜市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充。人員については、現状維持とし、将来民間委託を検討中。	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	9	1	11.1%	現在、導入している施設以外には、施設等の劣化したものの修繕を社会体育施設として活用しているため、使用料収入以上の専任職員を要し、指定管理者の努力に見合った収益が期待できない。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	施設等の中山間地域のグラウンド等を社会体育施設として活用しており、使用料収入以上に専任職員を要し、指定管理者の努力に見合った収益が期待できない。	0		44.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(公園広場、海山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	42	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても全ての業務を委託することはできず、現在の戸数ではコスト削減になると考える。	0		7.2%	16.5%
駐車場	10	7	70.0%	常時管理が必要である時間貸し駐車場は指定管理者制度を導入済み。小規模な月極め駐車場は指定管理者制度を導入してもコスト削減が見込まれる。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		19.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても現状ではコスト削減につながらない。	2	図書館と文化施設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館職員の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。	13.9%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、県立博物館)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、館長、主事を地区住民から委嘱している現在の方式を継続し、導入の予定はない。	13	公民館は、館長、主事を地区住民から委嘱している現在の方式を継続し、導入の予定はない。	20.7%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても現状ではコスト削減につながらない。	2	図書館と文化施設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館職員の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。	34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を有している施設は、活動内容も指定管理には含まれない。	1	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を有しているため、活動内容も指定管理には含まれない。	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	8	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	11.1%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し									類似団体			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率		委託率	
										32.0%		0.0%	
										全国(市区町村分)			
										実施率		委託率	
										35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		0		【参考】	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.1%	89.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	0
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
91.4%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体